平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	23,941 人
	２２年国調	25,607 人
	増減率	-6.5 %
面積		99.56 k㎡
人口密度		240 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,244 人	23,097 人
30. 1. 1	23,613 人	23,472 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,606	4,010
	28.3	29.7
第２次	2,411	2,584
	18.9	19.1
第３次	6,735	6,917
	52.8	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
41 佐賀県	4255 白石町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,153,534	14.7	2,153,534	29.3
地方譲与税	147,613	1.0	147,613	2.0
利子割交付金	4,365	0.0	4,365	0.1
配当割交付金	5,288	0.0	5,288	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,943	0.0	4,943	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	406,006	2.8	406,006	5.5
ゴルフ場利用税交付金	1,247	0.0	1,247	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,934	0.2	32,934	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,641	0.1	10,641	0.1
地方交付税	4,993,176	34.0	4,565,906	62.1
内訳 普通交付税	4,565,906	31.1	4,565,906	62.1
特別交付税	427,270	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,759,747	52.9	7,332,477	99.7
交通安全対策特別交付金	5,235	0.0	5,235	0.1
分担金・負担金	275,696	1.9	－	－
使用料	162,603	1.1	11,421	0.2
手数料	52,303	0.4	－	－
国庫支出金	910,199	6.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,833,760	12.5	－	－
財産収入	33,059	0.2	4,692	0.1
寄附金	346,895	2.4	－	－
繰入金	1,248,655	8.5	－	－
繰越金	467,929	3.2	－	－
諸収入	166,493	1.1	16	0.0
地方債	1,411,300	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	337,000	2.3	－	－
歳入合計	14,673,874	100.0	7,353,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,153,534	100.0	－
法定普通税	2,153,534	100.0	－
市町村民税	916,719	42.6	－
内訳 個人均等割	39,834	1.8	－
所得割	806,901	37.5	－
法人均等割	35,174	1.6	－
法人税割	34,810	1.6	－
固定資産税	969,153	45.0	－
うち純固定資産税	968,602	45.0	－
軽自動車税	96,519	4.5	－
市町村たばこ税	171,143	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,153,534	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	14,673,874	14,883,553
歳出総額	14,260,714	14,415,624
歳入歳出差引	413,160	467,929
翌年度に繰越すべき財源	43,746	31,422
実質収支	369,414	436,507
単年度収支	-67,093	27,388
積立金	522,908	496,926
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	597,000	546,000
実質単年度収支	-141,185	-21,686

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	236	776,440	3,290
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,215	3,135
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	238	784,842	3,298
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	14	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,381,218	16.7	2,209,346	2,182,196	28.4
うち職員給	1,510,689	10.6	1,360,176	－	－
扶助費	1,815,541	12.7	593,484	593,484	7.7
公債費	1,543,285	10.8	1,530,608	1,530,608	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,423,353	10.0	1,410,676	1,410,676	18.3
利子	119,715	0.8	119,715	119,715	1.6
一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0
（義務的経費計）	5,740,044	40.3	4,333,438	4,306,288	56.0
物件費	1,700,960	11.9	1,150,575	861,603	11.2
維持補修費	65,000	0.5	48,875	36,546	0.5
補助費等	1,493,986	10.5	1,031,758	786,917	10.2
うち一部事務組合負担金	643,533	4.5	590,538	490,178	6.4
繰出金	1,535,704	10.8	1,337,883	1,285,330	16.7
積立金	1,027,121	7.2	671,837	－	－
投資・出資金・貸付金	61,399	0.4	9,399	9,399	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,636,500	18.5	324,556		
うち人件費	27,439	0.2	27,439		
内訳 普通建設事業費	2,630,805	18.4	319,939		
うち補助	2,118,936	14.9	113,122		
うち単独	471,087	3.3	173,947		
災害復旧事業費	5,695	0.0	4,617		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,260,714	100.0	8,908,321		

経常経費充当一般財源等計	7,286,083 千円
経常収支比率	94.7 %（99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,321,481 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,172	0.9	13,932	132,172
総務費	2,567,108	18.0	203,958	1,865,212
民生費	3,651,519	25.6	7,236	2,033,769
衛生費	796,103	5.6	35,494	638,984
労働費	2,093	0.0	－	93
農林水産業費	2,563,101	18.0	1,400,135	974,663
商工費	380,459	2.7	251,995	66,942
土木費	960,984	6.7	606,409	361,829
消防費	518,812	3.6	24,033	466,348
教育費	1,139,383	8.0	87,613	833,084
災害復旧費	5,695	0.0	－	4,617
公債費	1,543,285	10.8	－	1,530,608
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,260,714	100.0	2,630,805	8,908,321

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,203,611	2,234,219
基準財政需要額	6,613,322	6,672,981
標準税収入額等	2,756,321	2,806,804
標準財政規模	7,659,389	7,874,401
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	4.8	5.5
公債費負担比率（％）	16.4	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	7.5
将来負担比率（％）	17.1	15.8
積立金現在高 財調	2,380,758	2,454,850
減債	2,010,598	2,098,441
特定目的	4,550,985	4,593,688
地方債現在高	13,516,620	13,528,673
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	11,068	28,411
実質的なもの	1,256,641	1,277,039
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	385,000	385,000

公営企業等会計の状況		
公営企業等会計の状況 合計	1,587,030	
下水道	375,276	
上水道	51,326	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	229,640	
その他	930,788	
国民健康保険事業の状況 実質収支	99,577	
再差引収支	84,577	
加入世帯数（世帯）	3,221	
被保険者数（人）	6,254	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123	
国庫支出金	－	
保険給付費	368	

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度	平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1	97.5	99.0	97.4
	市町村民税	99.1	98.1	99.0	98.1
	純固定資産税	99.0	96.5	98.9	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）